

最低賃金

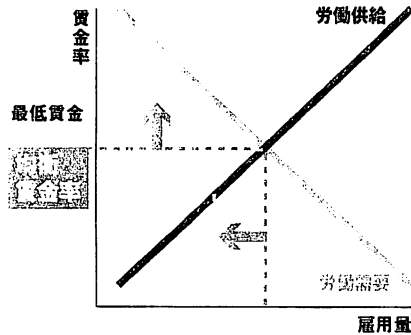


雇用が増えるという誤解

川口 大司 [一橋大学大学院経済学研究科准教授]

賃金が上がると雇用は減る

労働市場の需要・供給曲線



民主党政権が政府公約に掲げる最低賃金の引き上げ。政府は今夏までに実態調査などを終え、2011年度予算の概算要求に反映する考えだ。だが、最低賃金にまつわる世間の見解には誤解も多い。例えば、最低賃金の引き上げが貧困対策になるという主張がある。近年の研究で、最低賃金労働者の多くはパートタイマーの女性で貧困世帯の世帯主は少ないため、貧困対策としての効果は限定的だと分かってきた。

それでも、最低賃金を上げて雇用が失われないならば、やはり引き上げるべきだという意見は根強く存在する。しかし、最低賃金の引き上げで雇用が失われないという主張も、理論的な根拠に乏しい面がある。

川口 大司(かわぐち・だいじ)氏

ミシガン州立大学経済学部博士。筑波大学社会工学系講師などを務めた後、現職。専門は労働経済学。独立行政法人産業経済研究所のファカルティフェローとして日本の労働力の非正規化について研究している。

最低賃金と雇用の関係を分析する際、労働市場の需要・供給曲線をよく使う。賃金と雇用が均衡する水準以上に最低賃金を上げれば雇用は減る。この時、働き続けている労働者の生産性は向上する。最低賃金の上昇で生産性の低い職場から職が失われるためだ。雇用を減らした分、機械化も進む。失業しなかった労働者は、機械化が進んだ職場で働くため、生産性は上がる。

最低賃金が上がると雇用が減り、雇用が減ると生産性が上がる。つまり最低賃金の引き上げで労働生産性が上がり、雇用は失われないという主張は誤りだ。この枠組みの中で、賃金があがっても雇用が失われないのは、雇用量を維持しつつ労働者の生産性が上がる場合に限られる。

短時間労働者が多い日本

最低賃金を上げて雇用が増える可能性は理論的にはあり得る。代表的な2つの可能性について、理論の前提が成り立つのかどうか、日本の実情の中で検証してみよう。

1つ目は最低賃金労働者の市場が小さすぎる場合だ。労働者は仕事を探せないと思っているから職を探さない。一方、企業は仕事を作っても労働者を探すコストが大きいと予期して仕事を作らない。ここで最低賃金を上げると、労働者は高賃金に引かれて職を探し始

める。企業も高賃金ではあるが労働者を容易に探せることが魅力となり職を作る。労働市場全体が拡大した望ましい均衡に移行できる可能性がある。

しかし実際には、日本の最低賃金労働者の多くはパートタイマー。扶養家族の条件に収入の上限を130万円に定めるなど、税制・社会保障制度のゆがみによって日本の短時間労働者の市場は過大と考えるのが自然だ。最低賃金労働者の市場が小さすぎるという前提から議論を始めるのは無理がある。

2つ目が、一定の地域に企業が1社しかなく、企業が労働者の買い手独占力を持つケースである。企業にとって、雇用を抑えることが賃金下落の圧力になり、結果として人件費を削減できる。この状況で最低賃金が引き上げられると、雇用を抑えても最低賃金以下には下げられなくなる。雇用を抑える理由がなくなり、雇用は拡大する。

ただ、一定の地域に1社しか企業がないケースはまれだ。複数の企業が、より高い賃金を提示して労働者を取り合っている場合、ある企業が雇用を減らしてもほかの企業が雇うだけ。賃金は下がらず、この議論は成立しない。

いわゆる企業城下町で、少数の企業が地域全体の雇用を支えているケースはある。ただ、この場合にイメージするのは、製造業の企業城下町だろう。製造業は比較的高賃金なケースが大半で、最低賃金労働者に占める製造業従事者の割合は決して高くない。むしろ最低賃金労働者には小売りや飲食といったサービス業従事者の割合が高い。サービス業の企業が、地域に1社という状況は考えにくい。

最低賃金を上げて雇用が減らないという主張の論拠が強くない以上、議論は実証分析結果に基づき結果の範囲で慎重に行うべきだ。(構成：山根小雲)